

令和7年度第2回秦野市入札監視委員会議事概要

日 時	令和7年11月7日（金） 午後2時から午後4時5分まで	
場 所	秦野市役所 西庁舎3階大会議室	
出席者	委 員	荒川委員長、鈴木委員、鞠山委員
	事務局	莊司課長、山口課長代理、渋谷主幹

1 開 会

2 議 事

抽出案件の審議について

工 事	
案件番号	案件名称
1	上大槻送水ポンプ場整備工事（令和7年度継続費設定）
審議内容	
高額な案件であるが、入札者が少ないうえ、辞退者がいる理由、また高落札率となった理由について、確認したい。	
回 答	
上大槻送水ポンプ場の整備工事ということで、造成・外構、地上1階地下1階の建築、また電気及び機械の工事も含む大規模な水道施設の工事となります。	
入札参加資格要件は、2者共同施工方式又は3者共同施工方式としました。共同企業体で発注する場合においては、府内委員会に諮り決定しています。	
本工事は、県水を送水する幹線管路の中継設備のほか、幹線水系の配水場等を集中監視制御する設備等を備えた新たな送水ポンプ場を整備するとともに、幹線水系を供用しながら既存の水運用から新たな系統への切り替え作業を含むなど、高度な技術力、豊富な知識や経験などを要する内容となっています。	
工事は、土木・建築・電気・機械の多岐に渡りますが、これらは関連性が	

高く高度な施工管理が必要であること、また工事終盤での水運用の切り替えには高度な専門知識やバックアップ体制が必要であることから、事業者に難易度の高い工事と判断されたことにより、入札者が少ないうえ、辞退者が発生し、高落札率になったものと考えられます。

委員意見等

特になし

委 託	
案件番号	案件名称
2	令和7年度広畠ふれあいプラザ建築及び設備点検委託業務
審議内容	
低落札率となった理由及び点検内容を確認したい。	
回答	
この業務は、建築基準法第12条に基づき、広畠ふれあいプラザという施設の建築物の敷地・構造、建築設備及び防火設備について損傷、腐食や劣化の状況の点検を実施するものです。	
落札率が低かった理由は、当該業務の設計金額は参考見積りによるもので、その設計内容は人件費が大部分を占めているため、入札による競争の結果、安くなったものと考えております。ある事業者は275万円で出していますが、応札額は80万円であり、29%です。今回の落札事業者からは参考見積を徴取しておりませんが、低い価格でも利益の出せる業者が、競争の結果、落札したものと考えます。	
委員意見等	
特になし	

委 託	
案件番号	案件名称
3	令和7年度緑町市有地地盤調査委託業務
審議内容	
入札者が多い一方で低落札率となった理由を確認したい。	
回答	
本案件は、緑町市有地の地盤調査となります。休日夜間急患診療所の新	

築工事を経済的かつ合理的にするために、地盤を調査し、地層構成及び支持層を明らかにして、建築物の基礎設計及び施工に必要な資料を得ること目的としています。

過去10年「地盤調査」の落札率ですが、54%～78%となっております。今回、入札者が多く、入札金額にかなり幅がありますが、落札率58%という結果は低くはあるものの、過去の同様の委託業務からして、問題のない結果と考えています。

委員意見等

特になし

委 託

案件番号	案件名称
4～6	令和7年度市道26号線他55路線道路除草委託業務 令和7年度市道5号線外28路線道路除草委託業務 令和7年度市道5号線外40路線道路除草委託業務

審議内容

応募者すべてが最低制限価格での応募になった理由を確認したい。

回 答

本業務は、市道における車両及び歩行者の安全性の確保や利便性の向上を図ること、及び幹線道路の植樹帯の管理を目的とした一般的な除草業務です。

樹木保護管理の委託業務の場合、最低制限価格は80%の下限設定を採用しており、設計は国土交通省が公表する積算基準を基に行っています。そのため、入札参加者が設計額を積算しやすい傾向にあり、落札可能な80%の金額に集中したものと考えます。

委員意見等

特になし

委 託

案件番号	案件名称
7	令和7年度秦野市新地方公会計財務書類作成支援委託業務

低落札率となった理由を確認したい
回 答
本業務は、総務省が示す「統一的な基準」に基づき令和6年度決算に係る財務書類及び固定資産台帳を作成することに対して、会計の専門的見地による支援等を行うものです。 事業者から参考見積を取り、設計金額は設定したものですが、税理士法人数が年々増加しており、競争が激化していることが推察され、落札率の低下に繋がったと思われます。
委員意見等
特になし

委 託	
案件番号	案件名称
8	令和7年度全国水環境保全市町村連絡協議会全国大会「名水サミット in はだの」運営等委託業務
審議内容	
低落札率となった理由を確認したい。	
回 答	
名水サミットとは、名水百選に選定される自治体で構成される「全国水環境保全市町村連絡協議会」による全国大会を開催するものです。「名水サミット in〇〇」という名前で全国の自治体が毎年持ち回りによって開催しています。本業務は、シンポジウムの運営、準備、バス運行のオプショナルツアーナなどの総合的な運営委託です。	
複数社から参考見積書を微取し設計しているため、設計金額は特に問題あるものではないと考えており、また、落札業者は事前に参考見積を取った事業者ではないのですが、担当課が金額を抑えられた理由について、落札業者に確認したところ、バスの運行に係る費用が比較的安く抑えられたことや運営に係る受付システムについて、既存のシステムを改修することで対応できるため他社よりも全体的に安価になったことが想定されるとの回答でした。	
なお、この案件については落札率が非常に低かったことから契約検査課においても、開札後に事業者に連絡を取り、仕様書の内容等を承知済みであることの確認を取っております。	

委員意見等	
特になし	
物　　件	
案件番号	案件名称
9～11	令和7年度消防職員防火衣等の購入（単価契約） 令和7年度消防職員活動服等の購入（単価契約） 令和7年度消防職員防火フードの購入（単価契約）
審議内容	
落札率が高いので、所在地要件を緩和してはどうか。近年の落札状況を確認したい。	
回　　答	
<p>No. 9 防火衣等が、いわゆる消防服一式の購入です。No. 10 の活動服の案件は、救助用の衣服の購入、No. 11 は頭と首のあたりにかぶる防火フードの購入となります。</p> <p>No. 9 と 10 は所在地要件が秦野市ほか近隣市町、11 は秦野市内としております。</p> <p>近年の落札状況は、防火衣が95～97%代、活動服が91～98%代となっています。防火フードは発注がありません。</p> <p>所在地要件を緩和した場合には、入札参加者が増加する可能性もありますが、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」の第8条において、地方公共団体は、国の施策に準じて、中小事業者の受注の機会を確保するために必要な施策を講ずるように努めなければならない。」と規定しています。そのため、本市では、地域経済の活性化につなげるため、市内事業者の育成・維持の観点から地域要件を設定し、原則は市内発注、その次が近隣市町としています。ただし、救急救命処置等消耗品のように市内事業者、近隣市町でも事業者の確保が難しい案件については、事業者の確保が見込める地域要件まで広げて発注をしています。</p>	
委員意見等	
近年の落札状況などについて、よくわかりました。	

物 件	
案件番号	案件名称
1 2	令和 7 年度小学校給食用消耗品（食器）の購入
審議内容	
落札率が高いため、所在地要件を緩和してはどうか。	
回 答	
<p>本案件は、小学校給食用の P E N 樹脂、ポリエチレンナフタレートといわれる高性能なプラスチック素材で、傷がつきにくく耐熱性に優れた食器の購入です。</p> <p>所在地要件は、神奈川県内としております。</p> <p>過去の 4 か年度の入札実績ですが、今回と同程度の 8 ~ 1 1 者の応札があり、平均落札率は 9 4 . 1 8 % で、落札率についても同程度と考えます。</p> <p>所在地要件について、市内では事業者数が少ないとから県内としておりますが、県内で応札可能な事業者は 9 7 者、仮に東京都に広げた場合、プラス 7 者、全国に広げてもプラス 3 者であるため、8 者応札がある現状からするとこのままでよいと考えております。さらに、事業者の意向もあるとは思いますが、県内で応札可能な事業者が 9 7 者あるにもかかわらず、過去の 4 か年度の応札実績が、8 ~ 1 1 者にとどまっていることから、より多くの事業者にご参加いただけるよう、これまで参加のない事業者から参考見積を微取するなど工夫するよう担当課に働きかけていきます。</p>	
委員意見等	
特殊な素材の食器であること、また、所在地要件を全国に広げても参加事業者数があまり変わらないこともわかりました。	

物 件	
案件番号	案件名称
1 3	令和 7 年度救急救命処置等消耗品の購入（単価契約）
審議内容	
落札率が高いので、所在地要件を緩和してはどうか	
回 答	
本案件は、救急救命処置等の消耗品の購入です。	

<p>所在地要件は神奈川県内としております。</p> <p>所在地要件について、県内で応札可能な事業者は261者です。東京都に広げた場合には、プラス102者となります。</p> <p>過去の実績ですが、平成22年度から令和元年度まで2~5者応札し、落札率は75~100%でした。参加した事業者が複数いることから、所在地要件はこのままでよいと考えております。</p> <p>この案件もNo.12と同様、県内で応札可能な事業者は261者おりますので、参加者が多く見込めるような取り組みについて、所管課と検討してまいりたいと考えております。</p>
委員意見等
特になし

物　　件	
案件番号	案件名称
14	令和7年度学校給食用備品（業務用50号給湯器ほか11点）の購入
審議内容	
応札者8者のうち7者が予価超過で、落札率が100%である理由を確認したい。	
回　　答	
<p>本案件は、業務用給湯器など給食調理に使用する備品の購入です。</p> <p>参考見積を複数から聴取しましたが、歳出額を抑えることを目的に、金額の平均ではなく、低い方の金額を設計金額に採用しました。結果として、参考見積金額を採用した事業者が同額のまま応札したこと、また、参考見積金額を下回る金額で応札する事業者が他にいなかったため、落札率が100%となったものと考えております。</p>	
委員意見等	
特になし	

3 その他

4 閉会